当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2023年９月27日から2045年８月25日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として高成長が期待されるアセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）およびREITのうち、小型の株式およびREITを中心に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益権およびマネー・リクイディティ・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）	マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、アセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の金融商品取引所に上場されている小型株式を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	年２回、２月および８月の各月の26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

第６期

運用報告書（全体版）

高成長ASEAN小型株式ファンド

【2026年８月26日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「高成長ASEAN小型株式ファンド」は、2026年８月26日に第６期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
ホームページ　https://www.sbiokasan-am.co.jp

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）〔円換算後〕		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期(2024年８月26日)	10,129	0	△ 1.1	227,349.80	1.7	0.2	98.1	7,204
3期(2025年２月26日)	9,343	0	△ 7.8	217,830.05	△ 4.2	0.2	98.1	4,931
4期(2025年８月26日)	9,954	0	6.5	242,069.37	11.1	0.2	98.6	3,645
5期(2026年２月26日)	11,715	0	17.7	295,048.55	21.9	0.1	98.6	2,475
6期(2026年８月26日)	11,401	0	△ 2.7	287,082.30	△ 2.7	0.2	98.5	1,765

（注）基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
（注）MSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）〔円換算後〕は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
MSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）〔円換算後〕は当該日前営業日の現地終値に為替レート（対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値）を乗じて当社が算出しております。（以下同じ。）
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

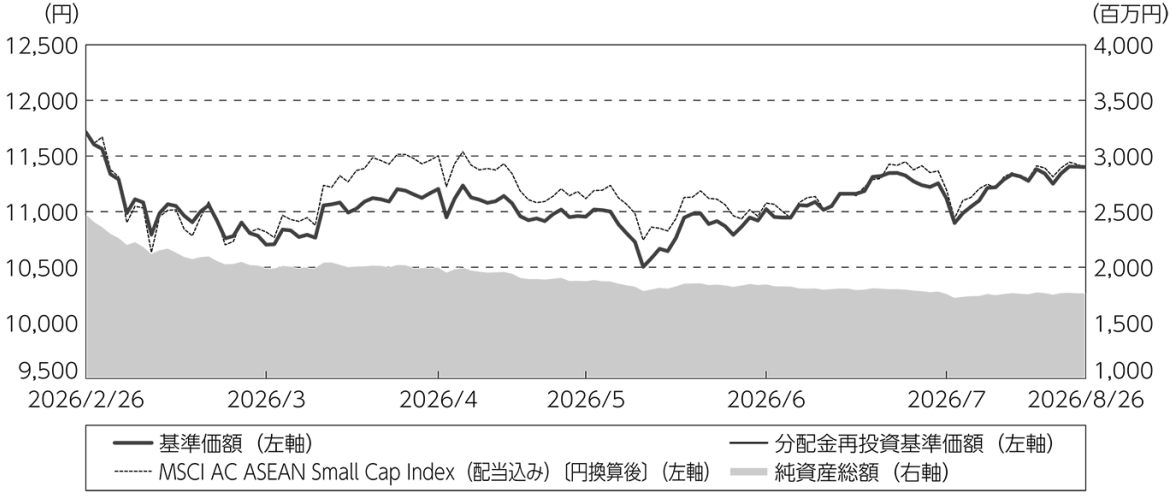
年月日	基準価額		MSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）〔円換算後〕		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首）	円	%	ポイント	%	%	%
2026年２月26日	11,715	－	295,048.55	－	0.1	98.6
２月末	11,604	△0.9	292,516.60	△0.9	0.1	100.6
３月末	10,703	△8.6	272,454.23	△7.7	0.1	98.3
４月末	11,204	△4.4	289,707.32	△1.8	0.2	98.4
５月末	10,955	△6.5	279,997.07	△5.1	0.2	98.4
６月末	11,023	△5.9	278,990.57	△5.4	0.1	98.8
７月末	11,120	△5.1	282,022.46	△4.4	0.2	98.3
（期末）						
2026年８月26日	11,401	△2.7	287,082.30	△2.7	0.2	98.5

（注）騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2026年2月27日～2026年8月26日）



期　首：11,715円
期　末：11,401円（既払分配金(税引前)：0円）
騰落率：△ 2.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）〔円換算後〕です。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2026年２月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・国別では、タイ、シンガポール、マレーシアで保有する銘柄がプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、インドネシアの建設会社であるＴＯＴＡＬ　ＢＡＮＧＵＮ　ＰＥＲＳＡＤＡ（資本財・サービス）や、マレーシアの情報・通信技術製品の販売会社であるＶＳＴＥＣＳ　ＢＨＤ（情報技術）の株価上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・国別では、フィリピン、インドネシアで保有する銘柄がマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、マレーシアの乳製品製造会社であるＦＡＲＭ ＦＲＥＳＨ ＢＨＤ（生活必需品）やフィリピンの食品メーカーであるＵＮＩＶＥＲＳＡＬ ＲＯＢＩＮＡ ＣＯＲＰ（生活必需品）の株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境

（2026年2月27日～2026年8月26日）

アセアン小型株式市場は下落しました。期初には、中東情勢の悪化を受けた原油価格上昇やインフレ懸念の高まりを背景に下落しました。その後、米国とイランの停戦合意を受けて投資家心理が改善し、下落幅を縮小する場面もみられましたが、期を通じては軟調な推移となりました。国別では、シンガポール株式が底堅く推移しました。堅調な経済活動や外需の強さが支援材料となり、相対的に良好なパフォーマンスとなりました。一方、インドネシア株式は軟調に推移しました。市場改革や投資家信頼回復に向けた取り組みが進められる一方、規制変更や市場区分見直しを巡る不透明感が投資家心理の悪化につながりました。

国内短期金融市場では、2026年２月末以降、米国とイラン間の軍事衝突を背景とした原油価格の急騰を受け、国内のインフレ加速が意識されたことなどから、１年国債利回りは上昇しました。７月上旬には骨太の方針を巡る財政拡張への懸念に加え、その後、日銀が９月の決定会合での利上げを行うとの見方が強まったことを受け、利回りは上昇幅を大きく拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年2月27日～2026年8月26日）

＜高成長ASEAN小型株式ファンド＞

「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）

主要投資対象とする「マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」（以下、マザーファンドとします。）受益証券の組入比率を高位に維持しました。マザーファンドにおいては、主としてアセアン諸国に籍を置き、アセアン諸国の金融商品取引所に上場されている株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）およびREITの中から、小型株式を中心に厳選投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。 個別銘柄選択については、アセアン各国の企業調査担当者による徹底した深堀分析を基としたボトム・アップ・アプローチにより、魅力的な投資機会を有する銘柄の発掘に努めました。

国別では、インドネシア、フィリピン、タイの投資比率を高位としました。また、セクター別では、ヘルスケア、生活必需品、金融、資本財・サービス、情報技術の投資比率を高位としました。

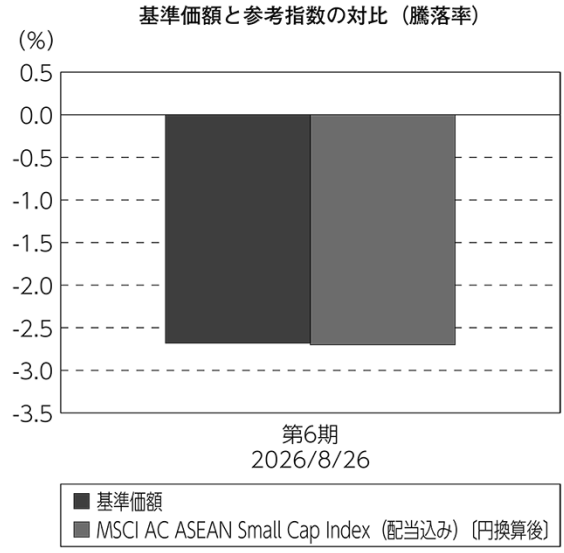
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債のみを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年2月27日～2026年8月26日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）〔円換算後〕です。

分配金

（2026年2月27日～2026年8月26日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項　　目	第６期 2026年２月27日～ 2026年８月26日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,698

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

アセアン諸国の株式市場は、ＡＩや半導体関連銘柄を中心に上昇した北アジアのテクノロジー主導市場に対して相対的に出遅れる展開となりました。一方で、相対的な出遅れを背景にバリュエーション面の魅力は高まっていると考えています。また、米国とイランの停戦合意を受けてエネルギー価格上昇リスクが和らぎ、インフレ圧力の緩和を通じた企業収益や個人消費の改善が期待されます。

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、１年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

（運用方針）

＜高成長ASEAN小型株式ファンド＞

「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）

主要投資対象とする「マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。徹底した銘柄の深堀分析により、財務健全性と成長性を兼ね備えたクオリティの高いアセアン小型株式に厳選投資を行う方針です。

なお、実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2026年２月27日～2026年８月26日）

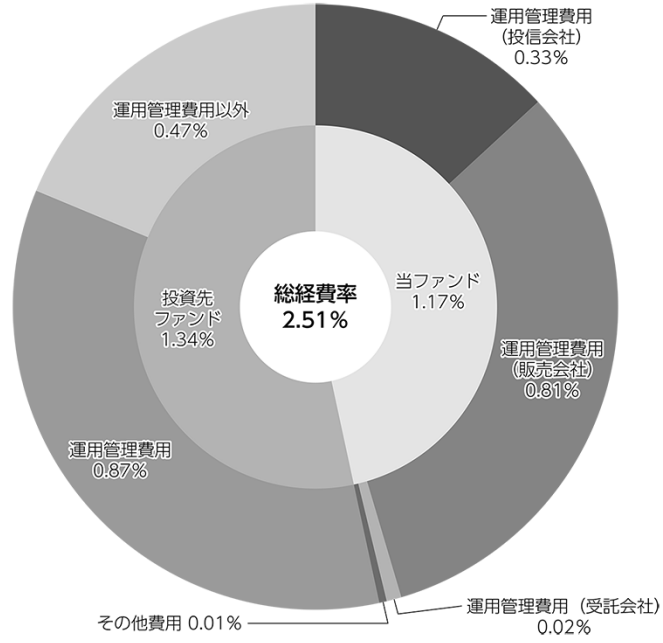
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	64	0.578	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(18)	(0.164)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(45)	(0.404)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	65	0.584	
期中の平均基準価額は、11,101円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.51％です。



（単位：％）

総経費率(①＋②＋③)	**2.51**
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.87
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.47

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2026年２月27日～2026年８月26日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)	－	－	553,192,161	631,000

（注）金額は受渡代金。
（注）単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド	－	－	1,094	1,100

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2026年２月27日～2026年８月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年８月26日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)	2,040,242,623	1,487,050,462	1,739,700	98.5
合計	2,040,242,623	1,487,050,462	1,739,700	98.5

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・リクイディティ・マザーファンド	5,257	4,162	4,199

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年８月26日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,739,700	97.3
マネー・リクイディティ・マザーファンド	4,199	0.2
コール・ローン等、その他	44,185	2.5
投資信託財産総額	1,788,084	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年８月26日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,788,084,882
コール・ローン等	35,184,179
投資信託受益証券(評価額)	1,739,700,335
マネー・リクイディティ・マザーファンド(評価額)	4,199,529
未収入金	9,000,000
未収利息	839
(B) 負債	22,661,554
未払解約金	11,401,396
未払信託報酬	11,134,174
その他未払費用	125,984
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	1,765,423,328
元本	1,548,495,104
次期繰越損益金	216,928,224
(D) 受益権総口数	1,548,495,104口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	11,401円

(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、1.1401円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は2,113,497,974円、期中追加設定元本額は1,439,093円、期中一部解約元本額は566,441,963円です。

○損益の状況 (2026年２月27日～2026年８月26日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	147,207
受取利息	147,207
(B) 有価証券売買損益	△ 38,955,278
売買益	26,920,686
売買損	△ 65,875,964
(C) 信託報酬等	△ 11,260,158
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 50,068,229
(E) 前期繰越損益金	251,094,261
(F) 追加信託差損益金	15,902,192
(配当等相当額)	(11,882,786)
(売買損益相当額)	(4,019,406)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	216,928,224
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	216,928,224
追加信託差損益金	15,902,192
(配当等相当額)	(11,882,786)
(売買損益相当額)	(4,019,406)
分配準備積立金	251,094,261
繰越損益金	△ 50,068,229

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第６期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	11,882,786円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	251,094,261円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	262,977,047円
分配対象収益(１万口当たり)	1,698円
分配金額	0円
分配金額(１万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年４月１日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年８月26日現在）

＜マネー・リクイディティ・マザーファンド＞

下記は、マネー・リクイディティ・マザーファンド全体(383,696千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	266,000	265,606	68.6	－	－	－	68.6
	(266,000)	(265,606)	(68.6)	(－)	(－)	(－)	(68.6)
合計	266,000	265,606	68.6	－	－	－	68.6
	(266,000)	(265,606)	(68.6)	(－)	(－)	(－)	(68.6)

(注)（ ）内は非上場債券で内書きです。
(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1332回国庫短期証券	－	40,000	39,970	2026/９/24
第1373回国庫短期証券	－	35,000	34,956	2026/10/13
第1379回国庫短期証券	－	40,000	39,919	2026/11/10
第1384回国庫短期証券	－	30,000	29,996	2026/８/31
第1385回国庫短期証券	－	40,000	39,987	2026/９/７
第1386回国庫短期証券	－	40,000	39,886	2026/12/10
第1402回国庫短期証券	－	41,000	40,890	2026/11/24
合計		266,000	265,606	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

Manulife
Investment Management

マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）

運用のご報告

第３期（決算日　2026年７月10日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型／海外／株式	
信託期間	2023年９月８日から無期限です。	
運用方針	主としてマニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主な投資対象	ベビーファンド	主として「マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」の受益証券を投資対象とします。
	マザーファンド	アセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の金融商品取引所に上場されている小型株式を主要投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	運用指図にかかる権限をマニュライフ・インベストメント・マネジメント（ＨＫ）リミテッドに委託します。	
主な投資制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③単一国への実質投資割合は40％までとします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③単一国への投資割合は40％までとします。
分配方針	毎決算時（毎年７月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益（収益分配に充てず信託財産内に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。	

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第３期の決算を行いました。
ここに、第３期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-1　丸の内トラストタワーN館
お問い合わせ先
サポートダイヤル：03-6267-1901
受付時間：営業日の午前９時～午後５時
ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
（設定日） 2023年９月８日	10,000	－	－	－	－	－	0.1
１期（2024年７月10日）	10,631	0	6.3	10,823	8.2	95.8	7,476
２期（2025年７月10日）	9,637	0	△ 9.4	9,941	△ 8.1	95.4	3,716
３期（2026年７月10日）	11,321	0	17.5	12,500	25.7	95.4	1,777

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。
（注３）基準価額は１万口当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。
（注４）当ファンドの参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index（円ベース、配当込み、税引き前）です。当参考指数は、2023年９月27日を10,000として指数化したものです。
（注５）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
（期首）	円	%		%	%
2025年７月10日	9,637	－	9,941	－	95.4
７月末	10,174	5.6	10,709	7.7	97.4
８月末	10,035	4.1	10,782	8.5	95.0
９月末	10,201	5.9	11,249	13.2	95.8
10月末	10,574	9.7	11,743	18.1	95.8
11月末	10,800	12.1	11,877	19.5	98.1
12月末	10,991	14.1	12,180	22.5	97.0
2026年１月末	11,149	15.7	12,476	25.5	97.3
２月末	11,856	23.0	13,124	32.0	95.8
３月末	10,931	13.4	12,224	23.0	96.1
４月末	11,459	18.9	12,998	30.8	95.4
５月末	11,211	16.3	12,562	26.4	98.5
６月末	11,291	17.2	12,517	25.9	95.6
（期末） 2026年７月10日	11,321	17.5	12,500	25.7	95.4

（注１）騰落率は期首比です。（期末基準価額は分配金を含みます。）
（注２）基準価額は１万口当たりです。
（注３）当ファンドの参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index（円ベース、配当込み、税引き前）です。当参考指数は、2023年９月27日を10,000として指数化したものです。
（注４）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期 (2025年7月11日~2026年7月10日) 金額	当期 (2025年7月11日~2026年7月10日) 比率	項目の概要
平均基準価額	10,889円	－	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	96円	0.880%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(91)	(0.836)	・委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	・運用のご報告等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	10	0.090	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.090)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	14	0.127	(d)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(14)	(0.127)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	52	0.476	(e)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(49)	(0.450)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.022)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(1)	(0.007)	・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
（その他）	(0)	(△0.004)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	172	1.573	

＊期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2025年７月11日から2026年７月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド	－	－	2,262,985	2,499,893

（注）単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,702,309千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,611,465千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.80

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年７月11日から2026年７月10日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

（2025年７月11日から2026年７月10日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2026年７月10日現在）

親投資信託残高

項目	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド	3,795,018	1,532,032	1,777,924

（注１）マザーファンドの2026年７月10日現在の受益権総口数は1,532,032千口です。
（注２）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2026年７月10日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

（2026年７月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド	1,777,924	99.5
コール・ローン等、その他	9,377	0.5
投資信託財産総額	1,787,301	100.0

（注１）金額の単位未満は切り捨てております。
（注２）マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,733,482千円）の投資信託財産総額（1,787,334千円）に対する比率は97.0%です。
（注３）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、１米ドル＝162.14円、１シンガポールドル＝125.51円、１マレーシアリンギット＝39.8233円、１タイバーツ＝4.86円、１フィリピンペソ＝2.6293円、１インドネシアルピア＝0.009円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末 2026年7月10日
(A) 資産	**1,787,301,255円**
マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド（評価額）	1,777,924,175
未収入金	9,377,080
(B) 負債	**9,377,080**
未払信託報酬	8,984,234
その他未払費用	392,846
(C) 純資産総額(A－B)	**1,777,924,175**
元本	1,570,504,234
次期繰越損益金	207,419,941
(D) 受益権総口数	**1,570,504,234口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**11,321円**

（注１）当ファンドの期首元本額は3,856,356,052円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,285,851,818円です。
（注２）１口当たり純資産額は1.1321円です。

■損益の状況

項目	当期 自 2025年7月11日 至 2026年7月10日
(A) 有価証券売買損益	**289,285,729円**
売買益	481,913,406
売買損	△192,627,677
(B) 信託報酬等	**△ 24,893,730**
(C) 当期損益金(A＋B)	**264,391,999**
(D) 前期繰越損益金	**△ 49,440,855**
(E) 追加信託差損益金	**△ 7,531,203**
(配当等相当額)	(7,922,192)
(売買損益相当額)	(△ 15,453,395)
(F) 計 (C＋D＋E)	**207,419,941**
(G) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(F＋G)	**207,419,941**
追加信託差損益金	△ 7,531,203
(配当等相当額)	(7,922,192)
(売買損益相当額)	(△ 15,453,395)
分配準備積立金	221,275,778
繰越損益金	△ 6,324,634

（注１）損益の状況の中で**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.38％以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。
（注５）収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益（64,734,282円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（7,922,192円）および分配準備積立金（156,541,496円）より分配対象収益は229,197,970円（10,000口当たり1,459円）ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

お知らせ

◆約款変更

2026年４月１日付で一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称変更したため、信託約款に所用の変更を行いました。

（2026年４月１日）

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニュライフ・ASEAN小型株式マザーファンド

第３期

決算日　2026年７月10日

（計算期間：2025年７月11日～2026年７月10日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決　算　日	毎年７月10日
運用方針	①主として、アセアン諸国に籍を置き、アセアン諸国の金融商品取引所に上場されている株式等（ＤＲ（預託証券）を含みます。）およびＲＥＩＴの中から、小型株式を中心に厳選投資を行います。 ②株式およびＲＥＩＴの組入比率は、原則として高位を維持します。 ③組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ④当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資対象	アセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の金融商品取引所に上場されている小型株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③単一国への投資割合は40％までとします。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
（設定日）	円	%		%	%	百万円
2023年９月８日	10,000	－	－	－	－	0.1
１期（2024年７月10日）	10,707	7.1	10,823	8.2	95.8	7,476
２期（2025年７月10日）	9,793	△ 8.5	9,941	△ 8.1	95.4	3,716
３期（2026年７月10日）	11,605	18.5	12,500	25.7	95.4	1,777

（注１）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注２）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。
（注３）基準価額は１万口当たりで表示しています。
（注４）当ファンドの参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index（円ベース、配当込み、税引き前）です。当参考指数は、2023年９月27日を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
（期首）	円	%		%	%
2025年７月10日	9,793	－	9,941	－	95.4
７月末	10,344	5.6	10,709	7.7	97.4
８月末	10,210	4.3	10,782	8.5	94.9
９月末	10,387	6.1	11,249	13.2	95.6
10月末	10,774	10.0	11,743	18.1	95.5
11月末	11,011	12.4	11,877	19.5	97.7
12月末	11,213	14.5	12,180	22.5	96.5
2026年１月末	11,383	16.2	12,476	25.5	97.2
２月末	12,112	23.7	13,124	32.0	95.7
３月末	11,178	14.1	12,224	23.0	95.8
４月末	11,725	19.7	12,998	30.8	95.1
５月末	11,481	17.2	12,562	26.4	98.1
６月末	11,572	18.2	12,517	25.9	95.1
（期末）					
2026年７月10日	11,605	18.5	12,500	25.7	95.4

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）基準価額は１万口当たりです。
（注３）当ファンドの参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index（円ベース、配当込み、税引き前）です。当参考指数は、2023年９月27日を10,000として指数化したものです。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期 (2025年7月11日～2026年7月10日) 金額	当期 (2025年7月11日～2026年7月10日) 比率	項目の概要
平均基準価額	11,115円	－	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料	10円	0.090%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.090)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	14	0.126	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(14)	(0.126)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用	49	0.445	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(50)	(0.449)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(△0.004)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	73	0.661	

＊期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各項目毎に円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2025年７月11日から2026年７月10日まで）

株　式

		買 株数	買 金額	売 株数	売 金額
外国	シンガポール	百株 21,859 (－)	千シンガポールドル 3,446 (△ 18)	百株 50,597 (－)	千シンガポールドル 10,071 (0)
	マレーシア	19,814 (23,057)	千マレーシアリンギット 4,735 (－)	100,956	千マレーシアリンギット 21,379
	タイ	25,139	千タイバーツ 69,159	155,063	千タイバーツ 111,739
	フィリピン	26,674	千フィリピンペソ 41,531	60,680	千フィリピンペソ 108,104
	インドネシア	197,532	千インドネシアルピア 18,634,711	657,443	千インドネシアルピア 73,527,248

（注１）金額は受け渡し代金です。
（注２）単位未満は切り捨てております。
（注３）( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,702,309千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,611,465千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.80

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年７月11日から2026年７月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年７月10日現在）

外国株式

上場・登録株式

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール・・・シンガポール市場)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE AIRPORT TERMINAL S		2,345	403	180	22,660	運輸
COMFORTDELGRO CORP LTD		3,277	－	－	－	運輸
UOL GROUP LTD		2,052	446	429	53,962	エクイティ不動産投資信託（REIT）
VENTURE CORP LTD		－	312	528	66,296	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FRASERS CENTREPOINT TRUST		4,996	1,541	345	43,324	エクイティ不動産投資信託（REIT）
RIVERSTONE HOLDINGS LTD		9,638	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
CAPITALAND CHINA TRUST		－	4,534	294	36,989	エクイティ不動産投資信託（REIT）
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		2,489	1,248	510	64,064	エクイティ不動産投資信託（REIT）
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		6,230	1,391	267	33,520	エクイティ不動産投資信託（REIT）
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL		6,348	1,770	230	28,879	エクイティ不動産投資信託（REIT）
SHENG SIONG GROUP LTD		5,675	1,646	539	67,761	生活必需品流通・小売り
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD		8,232	6,174	580	72,840	ヘルスケア機器・サービス
PROPNEX LTD		532	－	－	－	エクイティ不動産投資信託（REIT）
CENTURION ACCOMMODATION REIT		－	3,611	397	49,853	エクイティ不動産投資信託（REIT）
小計	株数・金額	51,814	23,076	4,303	540,151	
	銘柄数<比率>	11	11	－	<30.4%>	
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)				千マレーシアリンギット		
HEINEKEN MALAYSIA BHD		1,287	－	－	－	食品・飲料・タバコ
LPI CAPITAL BERHAD		3,335	1,022	1,533	61,049	保険
ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP		18,520	7,839	1,638	65,244	エクイティ不動産投資信託（REIT）
UCHI TECHNOLOGIES BHD		5,799	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BURSA MALAYSIA BHD		3,644	－	－	－	金融サービス
FOCUS POINT HOLDINGS BHD		45,952	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
VSTECS BHD		10,200	9,649	1,611	64,170	一般消費財・サービス流通・小売り
WESTPORTS HOLDINGS BHD		－	1,149	712	28,369	運輸
SOUTHERN CABLE GROUP BHD		－	4,106	960	38,262	資本財
FARM FRESH BHD		－	6,887	1,563	62,257	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	88,737	30,652	8,019	319,353	
	銘柄数<比率>	7	6	－	<18.0%>	
(タイ・・・タイ市場)				千タイバーツ		
SIS DISTRIBUTION THAILA-NVDR		6,211	6,301	14,933	72,576	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AEON THANA SINSAP THAI-NVDR		－	1,409	14,794	71,901	金融サービス
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-NVDR		20,049	13,900	13,691	66,540	ヘルスケア機器・サービス
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR		1,615	256	3,571	17,356	エネルギー
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR		－	2,146	7,350	35,721	素材

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ・・・タイ市場)		百株	百株	千タイバーツ	千円	
CHULARAT HOSPITAL PCL-NVDR		157,667	86,199	13,705	66,609	ヘルスケア機器・サービス
OSOTSPA PCL-NVDR		−	8,368	14,476	70,356	食品・飲料・タバコ
ICHITAN GROUP PCL-NVDR		21,741	−	−	−	食品・飲料・タバコ
MOSHI MOSHI RETAIL CORP-NVDR		−	1,682	6,643	32,289	一般消費財・サービス流通・小売り
TAOKAENOI FOOD & MARKETING-R		42,902	−	−	−	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	250,185	120,261	89,166	433,350	
	銘柄数<比率>	6	8	−	<24.4%>	
(フィリピン・・・フィリピン証券市場)				千フィリピンペソ		
METROPOLITAN BANK & TRUST		4,750	−	−	−	銀行
PHILIPPINE STOCK EXCHANGE IN		65	561	11,510	30,265	金融サービス
UNIVERSAL ROBINA CORP		4,899	2,755	17,029	44,775	生活必需品流通・小売り
AYALA CORPORATION		−	174	8,147	21,423	資本財
CONVERGE INFORMATION AND COM		20,412	−	−	−	電気通信サービス
WILCON DEPOT INC		29,310	21,941	12,418	32,652	生活必需品流通・小売り
小計	株数・金額	59,438	25,432	49,106	129,116	
	銘柄数<比率>	5	4	−	< 7.3%>	
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)				千インドネシアルピア		
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT		111,303	−	−	−	エクイティ不動産投資信託(REIT)
ULTRAJAYA MILK IND & TRADING		112,474	57,329	7,854,073	70,686	食品・飲料・タバコ
MAYORA INDAH PT		31,185	−	−	−	生活必需品流通・小売り
BUKIT ASAM PERSERO TBK PT		−	5,840	1,378,240	12,404	エネルギー
SELAMAT SEMPURNA PT		74,106	31,249	5,249,832	47,248	自動車・自動車部品
TOTAL BANGUN PERSADA		271,602	62,975	6,580,887	59,227	資本財
KALBE FARMA TBK PT		−	38,990	2,826,775	25,440	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BLUE BIRD TBK PT		98,059	42,435	6,577,425	59,196	運輸
小計	株数・金額	698,729	238,818	30,467,232	274,205	
	銘柄数<比率>	6	6	−	<15.4%>	
合計	株数・金額	1,148,903	438,239	−	1,696,177	
	銘柄数<比率>	35	35	−	<95.4%>	

(注1)邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2)邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注3)株数・評価額の単位未満は切り捨てております。
(注4)業種は、ＧＩＣＳ(世界産業分類基準)に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2026年７月10日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

（2026年７月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,696,177	94.9
コール・ローン等、その他	91,157	5.1
投資信託財産総額	1,787,334	100.0

（注１）金額の単位未満は切り捨てております。
（注２）当期末における外貨建純資産（1,733,482千円）の投資信託財産総額（1,787,334千円）に対する比率は97.0%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、１米ドル＝162.14円、１シンガポールドル＝125.51円、１マレーシアリンギット＝39.8233円、１タイバーツ＝4.86円、１フィリピンペソ＝2.6293円、１インドネシアルピア＝0.009円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	当期末 2026年７月10日
(A) 資産	**1,787,334,739円**
コール・ローン等	82,494,596
株式(評価額)	1,696,177,907
未収配当金	8,660,835
未収利息	1,401
(B) 負債	**9,377,080**
未払解約金	9,377,080
(C) 純資産総額(A－B)	**1,777,957,659**
元本	1,532,032,896
次期繰越損益金	245,924,763
(D) 受益権総口数	**1,532,032,896口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**11,605円**

（注１）当親ファンドの期首元本額は3,795,018,528円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,262,985,632円です。
（注２）当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。
マニュライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用） 1,532,032,896円
（注３）１口当たり純資産額は1.1605円です。

■損益の状況

項目	当期 自 2025年７月11日 至 2026年７月10日
(A) 配当等収益	**112,262,506円**
受取配当金	110,100,946
受取利息	2,161,560
(B) 有価証券売買損益	**461,922,255**
売買益	723,876,938
売買損	△261,954,683
(C) 信託報酬等	**△ 12,643,255**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**561,541,506**
(E) 前期繰越損益金	**△ 78,708,690**
(F) 解約差損益金	**△236,908,053**
(G) 計 (D＋E＋F)	**245,924,763**
次期繰越損益金(G)	**245,924,763**

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

2026年４月１日付で一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称変更したため、信託約款に所用の変更を行いました。

（2026年４月１日）

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド
第16期　運用状況のご報告
決算日：2026年７月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
12期(2022年７月19日)	9,998	△0.1	80.0	－	329
13期(2023年７月18日)	9,992	△0.1	87.8	－	254
14期(2024年７月17日)	9,990	△0.0	81.9	－	303
15期(2025年７月17日)	10,018	0.3	65.1	－	353
16期(2026年７月17日)	10,078	0.6	69.3	－	446

(注) 基準価額は１万口当たり。
(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。
(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

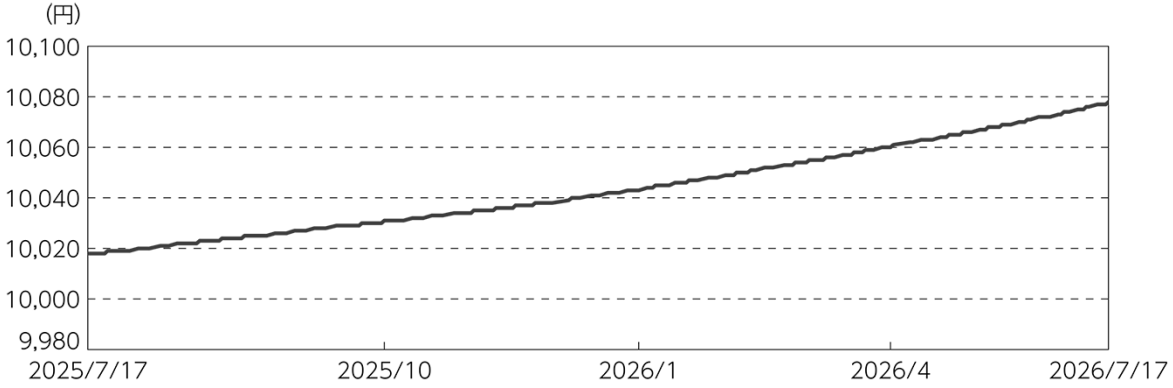
年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2025年７月17日	10,018	－	65.1	－
７月末	10,019	0.0	73.7	－
８月末	10,023	0.0	56.7	－
９月末	10,027	0.1	63.4	－
10月末	10,031	0.1	64.7	－
11月末	10,034	0.2	55.0	－
12月末	10,038	0.2	61.7	－
2026年１月末	10,043	0.2	64.5	－
２月末	10,048	0.3	53.0	－
３月末	10,054	0.4	60.5	－
４月末	10,060	0.4	72.0	－
５月末	10,066	0.5	70.3	－
６月末	10,073	0.5	58.2	－
(期　末)				
2026年７月17日	10,078	0.6	69.3	－

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年7月18日～2026年7月17日）



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・保有債券の利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・特にありません。

投資環境

（2025年7月18日～2026年7月17日）

国内短期金融市場では、2025年12月の日銀による利上げや、2026年１月には高市首相が衆議院を解散したことなどを受け、２月にかけて１年国債利回りは大きく上昇しました。２月末以降は、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を背景に原油価格が急騰し、国内のインフレ懸念が強まったことや、７月上旬には経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）を巡る財政拡張や日銀のインフレ対応が後手に回るとの見方が意識されたことから利回りは一段と上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年7月18日～2026年7月17日）

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、国債および政府保証債を組み入れました。

今後の運用方針

（投資環境の見通し）

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、１年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

（運用方針）

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年７月18日～2026年７月17日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2025年７月18日～2026年７月17日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,043,079	－ (800,000)
	特殊債券	－	－ (165,000)

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）単位未満は切捨て。
（注）（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年７月18日～2026年７月17日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年７月17日現在）

国内公社債

（A）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	310,000	309,480	69.3	－	－	－	69.3
	(310,000)	(309,480)	(69.3)	(－)	(－)	(－)	(69.3)
合計	310,000	309,480	69.3	－	－	－	69.3
	(310,000)	(309,480)	(69.3)	(－)	(－)	(－)	(69.3)

（注）（ ）内は非上場債券で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（B）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1319回国庫短期証券	－	25,000	24,997	2026/７/21
第1326回国庫短期証券	－	30,000	29,976	2026/８/20
第1332回国庫短期証券	－	40,000	39,929	2026/９/24
第1373回国庫短期証券	－	35,000	34,920	2026/10/13
第1377回国庫短期証券	－	30,000	29,993	2026/７/27
第1379回国庫短期証券	－	40,000	39,876	2026/11/10
第1380回国庫短期証券	－	40,000	39,977	2026/８/10
第1384回国庫短期証券	－	30,000	29,966	2026/８/31
第1386回国庫短期証券	－	40,000	39,843	2026/12/10
合計		310,000	309,480	

（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年７月17日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	309,480	69.3
コール・ローン等、その他	137,178	30.7
投資信託財産総額	446,658	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年７月17日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	446,658,239
コール・ローン等	137,174,392
公社債(評価額)	309,480,585
未収利息	3,262
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	446,658,239
元本	443,220,124
次期繰越損益金	3,438,115
(D) 受益権総口数	443,220,124口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,078円

(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、1.0078円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は352,380,206円、期中追加設定元本額は258,879,356円、期中一部解約元本額は168,039,438円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

次世代ＡＩ株式戦略ファンド
139,791,743円
米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジなし）
127,927,643円
アジア半導体関連フォーカスファンド(愛称　ライジング・セミコン・アジア)
58,727,627円
シン・インド割安成長株ファンド
39,612,998円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース
30,288,124円
オール・カントリー好配当リバランスオープン(年４回決算型)
19,105,636円
オール・カントリー好配当リバランスオープン（資産成長型）
8,412,833円
米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）
6,587,790円
欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）円コース
5,686,993円
高成長ＡＳＥＡＮ小型株式ファンド
4,162,896円
欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）ユーロコース
2,163,911円
欧州ハイ・イールド債券オープン（１年決算型）円コース
751,930円

○損益の状況 (2025年７月18日～2026年７月17日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	2,466,576
受取利息	2,466,576
(B) 有価証券売買損益	38,671
売買益	38,671
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	2,505,247
(D) 前期繰越損益金	622,786
(E) 追加信託差損益金	1,120,644
(F) 解約差損益金	△　810,562
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	3,438,115
次期繰越損益金(Ｇ)	3,438,115

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年４月１日)